

事業コード	H18-農-新-3		区 分	国庫補助	県単独
事業名	ほ場整備事業(担い手育成型)実施計画		部局課室名	農林水産部 農山村振興課	
事業種別	ほ場整備		班 名	農村整備計画班 (tel) 018-860-1855	
路線名等	大仙市		担当課長名	佐藤 充	
箇所名	神岡西部		担当者名	佐藤 暢芳	
総合計画との関連	政策コード	N	政 策 名	豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興	
	施策コード	04	施 策 名	新時代に躍動する多様な農業経営体の育成	
	指標コード	05	施策目標(指標)名	ほ場整備率	

1. 事業の概要

事業期間	H19 ~ H24 (6年)		総事業費	31.7億円	国庫補助率	50%	
事業規模	区画整理A=223ha (戸数 292戸)						
事業の立案に至る背景	<p>大規模農家が多く、米と畜産等を組み合わせた複合経営を早くから展開している地域であるが、近年の米価下落等農業を取り巻く環境の変化から、低コスト生産、農地の流動化による意欲ある経営体への農地利用集積の必要性等を強く実感し、効率性の高い農業への脱却を図るために旧神岡町内では最後となるほ場整備要望につながった。</p> <p>平坦な10a区画の団地であるが、農道は幅員2m程度で作業効率が非常に悪い他、用水排水兼用の土水路であり法面崩壊を起こしやすく、泥上げや雑草除去の維持管理に難渋しており営農条件は劣悪である。</p>						
事業目的	<p>農地の大区画化、道路・用排水路の整備等により、農作業時間の短縮、営農経費の縮減を図る。</p> <p>農地の流動化を促進し、効率的な農業生産体制を構築する。</p> <p>生産法人を設置し、経営基盤の強化を図る。</p> <p>畜産との連携により、資源循環型農業の推進を図る。</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度以降
	事業費		3,165,000	30,000	630,800	630,800	1,873,400
	経費 内訳	工事費	2,803,000		525,800	545,800	1,731,400
		用補費	22,000		5,000	5,000	12,000
		その他	340,000	30,000	100,000	80,000	130,000
	財源 内訳	国庫補助	1,582,500	15,000	315,400	315,400	936,700
		県 債	633,000	6,000	126,160	126,160	374,680
		その他	633,000	6,000	126,160	126,160	374,680
	一般財源	316,500	3,000	63,080	63,080	187,340	
事業内容		A=223h	全体実施設計	区画整理工 A=20ha	区画整理工 A=60ha	区画整理工 A=153ha	
調査経緯	<p>・平成17年度 基礎調査 (調査費 2,800千円~県費 1,400千円、地元 1,400千円)</p> <p>・平成18年度 農業農村整備実施計画調査 (調査費 7,000千円~国費 3,500千円、県費 1,400千円、地元 2,100千円)</p>						
上位計画での位置付け	「新時代に躍動する多様な農業経営体の育成」を支援する事業						
関連プロジェクト等	国道13号線神宮寺バイパス(国交省)						
事業を取り巻く情勢の変化	<p>・米価の低迷、転作の拡大、農産物輸入による国産野菜の価格下落等が進展するなか、多様な消費者ニーズに対応した農産物の供給等が求められており、一層の農業生産コストの縮減を図ると共に、地域の担い手を育成し、地域間競争に耐えうる足腰の強い農業生産体制を構築する必要がある。</p>						
事業効率把握の手法	指標名	評価箇所における担い手等が経営する面積割合					
	指標式	地区内の担い手の経営面積÷ほ場整備地区面積					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	50%		データ等の出典	基盤整備等		
	達成値 b	68%			促進計画書		
達成率 b/a	136%		把握の時期	平成18年 7月			

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	○本事業の目的は、基盤整備を契機とした担い手の育成であり、農業県である本県農業の将来を支える農業者の育成は県の積極的主体的関与が必要。 ○区画と農道が狭小なため、非効率な営農を強いられている。また、用排水路が土水路であるため、維持管理にも苦慮している。これら諸課題を総合的に解決する手段としては、ほ場整備事業が最も妥当。	15 点
緊 急 性	平成19年度新規採択を目標に協議が行われ、換地の準備、将来の営農の基礎となる区画の検討がなされるなど、受益者の事業に対する意欲は非常に高い。 畜産との組合せによる複合大規模農家が多いが、農業を取り巻く情勢の悪化から農業経営には危機意識を持っており、効率性の高い、将来へつなげる農業経営を志向している。 神宮寺バイパスとの連携を図りながら、効率性ある工事が必要である。	18 点
有 効 性	○生産性の高い農業の実現が求められているなか、大仙市では、農地の集積・生産組織や担い手農家の育成を図るため、「ほ場整備」を最優先課題としている。地域周辺では最後となる団地であり、期待は高い。 ○画一的(標準的)な基準にとらわれず、営農形態に配慮し、高生産性農業区と集約農業区を組み合わせた、地域の声に配慮した配置計画となっている。	24 点
効 率 性	○単収増加効果、品質向上効果、営農経費節減効果、維持管理費節減効果、更新効果等の効果が見込まれ、10aあたり事業費は、国が示す指標の200万円を下回っている。 投資効率 1.76	13 点
熟 度	地域営農のあり方について、集落単位で幾度となく意見交換が図られており、合意形成を図っている。1haと30a区画を組み合わせた区画配置はその成果でもある。 また、収益の高い複合経営を図るため、振興局、大仙市、JA秋田おぼこ等関係者が一丸となった推進体制で事業支援している。	18 点
判 定	ランク () 10a当たり事業費がやや高いものの、関連事業等との一体な取組の点からも緊急性が高く、総合的な評価点は高い。	88 点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 環境に配慮した取組が求められている中、畜産と組み合わせた資源循環型農業は県の推進方向に合致するものであり、法人組織による効率的な営農展開が期待できることから本事業を実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定	改善して選定	保留
当地区は認定農業者や大規模農家が多く、畜産と組み合わせた複合経営も盛んである。本事業の実施により農地の68%が集約化され、効率的な生産基盤の確立と地区内で盛んな畜産との連携強化により、循環型農業の拡大が見込まれる。また本事業区域に並行して建設中の国道13号神宮寺バイパスとの工程調整を図る必要もあり、事業実施は妥当と判断される。			

4. 財政課長意見

意見内容	選定	改善して選定	保留
<ul style="list-style-type: none"> 旧神岡町でほぼ最後の要整備区域 大規模個別経営農家多く、農業経営に意欲的 調整水田が45.5haと大きい 直播栽培面積拡大に意欲的 法人化による土地の有効利用、直播栽培拡大による効率化が期待でき、事業実施は妥当と考える。			

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定	改善して選定	保留
事業の実施は妥当である。			

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

<ul style="list-style-type: none"> 当該課所を国に新規地区として要望する。 事業実施に当たっては、コスト縮減に努める。
--

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価及び対応方針を可とする

評価種別 新規箇所評価

事業コード(H18-農-新-3)

適用基準名 担い手育成基盤整備事業(区画整理型・高度利用型)

箇所名 (神岡西部)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	あきた21総合計画における位置付け	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 1	5	
	受益面積(地域周辺への波及度)	100ha以上(中間地域の場合、50ha以上) 50ha以上100ha未満(中間地域の場合、20ha以上50ha未満) 50ha未満	5 3 1	5	
	労働生産性の現状	未整備地域である 整備済だが水路等の損傷が著しい 整備済で、水路等の損傷が見あたらない	5 3 1	5	
	計		15	15	
緊急性	事業未実施の影響				
	営農への支障状況	用水不足や排水不良等が全域で見られ支障をきたしている 用水不足や排水不良等が一部区域 営農への支障は特にはない	5 3 0	5	
	応急対策の実施状況	施設の老朽化等により応急対策は日常化している これまでに応急対策を実施したことがある 応急対策を実施したことはない	5 3 0	5	
	受益者の高齢化状況	60歳以上の耕作者が40%以上で、後継者不足 60歳以上の耕作者が30%以上40%未満で、後継者不足 60歳以上の耕作者が30%未満	5 3 1	3	
	他事業との関連				
	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い 関連する他事業との調整が事業期間中に必要 関連する他事業との調整を必要としない	5 3 0	5	
	計		20	18	
有効性	上位計画への貢献度				
	市町村計画での位置付け	農業振興の中核を担う事業として位置づけされている 農業振興を担う施策に間接的に位置づけられている 特に位置づけられていない	5 3 0	5	
	期待される具体的効果				
	区画計画	地域の営農計画に促した区画計画が策定されている 地域の営農計画に促した区画計画が策定されていない	5 0	5	
	担い手への農地集積度	地区担い手への農地集積率が市町村目標より2割以上高い 地区担い手への農地集積率が市町村目標以上 地区担い手への農地集積率が市町村目標以下	5 3 0	3	
	品目横断的経営安定対策との関連	対策への参加割合が受益面積の60%以上 対策への参加割合が受益面積の50%以上60%未満 対策への参加割合が受益面積の50%未満	5 3 1	5	
	営農計画	新規作物及び新技術の導入がともに図られている 新規作物及び新技術の導入がどちらか一方図られている 新規作物や新技術の導入が図られず、現状と変わらない	5 3 0	3	
	環境との調和への配慮状況				
環境保全への配慮	環境検討委員会を設置、環境保全への取組内容が十分 環境検討委員会を設置、環境保全への配慮を検討中 環境検討委員会が設置されていない	5 3 0	3		
	計		30	24	
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	B/C=1.2以上 B/C=1.0以上~1.2未満 B/C=1.0未満	5 3 0	5	
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減計画	コスト縮減計画を策定、事業計画に反映 コスト縮減計画を策定するため、現在検討中 コスト縮減計画を特に検討していない	5 3 0	3	
事業費単価					
10a当たり事業費	県平均値以下 県平均以上、国で示す上限値未満 国で示す上限値以上	5 3 0	5		
	計		15	13	
熟度	地元の合意形成の状況				
	同意状況	全員の同意が得られている 未同意者が存在するが、事業実施に支障がない 未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	5 3 0	3	
	事業推進体制	事業推進組織が設立済で、活発な活動を展開 事業推進組織が設立済で、定期的に開催 事業推進組織が設立されていない	5 3 0	5	
	農地集団化推進団体の有無及び活動状況	現在、推進団体があり、活動している 推進団体はあるが活動していない 推進団体はない	5 3 0	5	
	事業推進のための各種協議の進捗状況	進捗状況(水利権、道路協議 林地開発、指定区域等)	必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている 協議中であり、合意が得られる見込みである 協議中であり、合意時期が未定である	5 3 1	5
	計		20	18	
合計			100	88	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度が高い	80点以上		
	優先度が低い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		